

施策評価管理シート

施策体系	政 策	1	支え合い健康でいきいきと暮らせるまち	2018(平成30)年6月作成	
	基本施策	2	保健・医療・福祉のネットワークづくり	担当部局名	部局長名
	施 策	1	保健・医療・福祉ネットワーク	福祉子ども部	森嶋 和宏

1. 施策の基本方針 **P**lan

○ 保健・医療・福祉の連携を強化して、住み慣れた地域で生涯にわたり健康で自立した暮らしのできるまちづくりを進め、地域包括ケアシステムの構築を進めます。
○ 地域の見守りのネットワークの充実、支え合い助け合いにより、交流やつながりある地域福祉の推進体制を整備し、支援が必要な人が安心して暮らせる地域づくりに取り組みます。

2. 現状と課題 **P**lan

家庭における世帯人数の減少、一人暮らし高齢者世帯や高齢者のみ世帯の増加や8050問題など家庭内での課題の複雑化、地域における近所づきあいの希薄化など家庭や地域における相互扶助機能の低下により、誰もができる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、住民相互の支え合い体制と多機関の連携による包括的な支援体制づくりが求められています。

○施策指標（目標）及び達成状況 **P**lan **D**o

施策指標（目標）の内容（単位）		現状値 (H26)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	進捗率
隣近所や地域の人との交流があると感じている市民の割合（％）	目標	-	-	-	75.0	
	成果	70.9	74.1	66.3		0.0%
有償ボランティア等による住民同士の支え合い組織を整備した地域づくり組織の数（地域）	目標	-	-	-	15	
	成果	6	7	8		22.2%
地域包括ケア会議の開催数（回【延べ数】）	目標	-	-	-	270	
	成果	0	76	178		65.9%

3. 課題解決への取組内容（平成29年度） **P**lan **D**o

計 画	実績及び主な成果
<ul style="list-style-type: none"> ・相談、支援体制の充実を図るため、まちの保健室の職員やエリアディレクターの人材育成、スキルアップ及び関係機関との連携体制の強化に努めます。 ・市内全域に地域での支え合いの仕組み作りを広げるため、未整備の地域での組織づくりへの支援を行っていきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・29年度は薦原地域が事業を開始し、地域支え合い事業実施地域は計8地域となりました。さらに、赤目地域における立上げ支援を行い、30年度から事業開始予定となっています。また、名張地域で外出支援事業が開始され（車両購入を支援）、同事業実施地域は計5地域となりました。外出支援については、市内全域を実施対象とする見直しを行い、これにより30年度より赤目地域においても実施予定となっています。 ・まちの保健室職員、エリアディレクター等地域包括支援センター職員、各関係機関職員等の相談、支援体制の充実を図るため、同志社大学に委託し、5回の研修会を実施し、地域と連携できる専門職の役割、基幹的なまちの保健室の役割、エリアディレクターの役割等についても、認識を深めました。 ・各地域の課題把握のため、社協と連携して15地域で地域福祉推進懇談会を開催し、各地域の課題を把握し地域づくり組織等と共有しました。

4. 成果を踏まえた課題や現状 **C**heck

・家庭における世帯人数の減少、一人暮らし高齢者世帯や高齢者のみ世帯の増加や8050問題など家庭内での課題の複雑化、地域における近所づきあいの希薄化など家庭や地域における相互扶助機能が低下してきています。いち早い課題の把握に向け、身近な所での相談・支援体制の充実と多機関の連携による包括的な支援体制づくりが求められています。
・複合的な課題を持つ相談支援に対して、まちの保健室がワンストップとして相談窓口となり対応しています。問題が専門的となるため、まちの保健室のスキルアップの研修は引き続き必要です。また、エリアディレクターを地域包括支援センター1か所に集中して配置していますが、関係部署にそれぞれ横断的に連携をとれる体制をとるほうが効果的に連携が行えます。特にこどもの課題については学校・教育委員会との連携が必須となります。

5. 課題解決への取組内容（平成30年度） **A**ction

・まちの保健室、地域包括支援センター職員及び関係機関等の人材育成、スキルアップ等を図るため、昨年に引き続き、今年度も同志社大学に委託し、研修事業を実施します。
・エリアディレクターを地域包括支援センターのみでなく、生活困窮、障害、児童福祉、教育など各分野に配置し、各部局の連携を図り、総合相談機能、支援体制の充実を図ります。
・平成31年度に地域福祉計画の他福祉各分野の計画を見直し予定のため、各地域で地域福祉推進懇談会等を開催し、各地域づくり組織の福祉課題を把握し、情報共有を図ります。
・市内全域に地域での支え合いの仕組み作りを広げるため、未整備の地域での組織づくりへの支援を行うとともに、引き続き既実施地域への運営支援を行っていきます。

6. 行政評価委員会による総合評価 **C**heck

複合的な課題を抱える市民ニーズに対応するために、エリアマネージャーを中心に、福祉・教育など庁内の連携を進め、包括的支援体制の充実を図ること。